

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長 佐々木 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画部長 佐々木 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,820,814	10,189,459	39,778,779
経常利益又は経常損失 () (千円)	395,168	32,150	981,470
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	229,680	128,028	346,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,792	316,254	1,482,274
純資産額 (千円)	12,000,915	13,066,242	13,545,794
総資産額 (千円)	32,429,133	33,729,441	34,060,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.56	5.89	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.01	38.74	39.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景とした個人所得の増加による個人消費が増加しており、回復基調が続いております。欧州では雇用の改善基調が続いており、緩やかながら回復が続いております。アジアにおいては、中国では個人消費や輸出の伸びの鈍化等を背景に、内需・外需ともに減速感が強まっており、景気拡大のテンポは一段と緩やかなものとなっております。また、アセアン地域では総じて足踏み状態となっております。

日本国内経済につきましては、企業収益や雇用情勢の改善傾向、個人消費における持ち直しの兆しを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、世界経済は一部に弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復が期待されます。日本国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向や生産、設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復が期待されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アセアン地域、欧州では減産と、北米、中国では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ微増となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部地域での低迷はありましたが、拡販活動や為替の影響等により101億89百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、売上原価率及び販管費率の上昇により営業損失は36百万円（前年同期は営業利益4億7百万円）、経常損失は支払補償費を計上したこともあり32百万円（前年同期は経常利益3億95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億29百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

輸出の減少、自動車生産台数の減少により、外部売上高は27億99百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント間の内部売上高は11億50百万円（同12.2%増）、営業利益は売上高の減少及び販管費率の上昇により1億67百万円（同9.8%減）となりました。

アジア

アジア市場は低迷しましたが、為替の影響等により、外部売上高は25億11百万円（同0.5%増）、セグメント間の内部売上高は35億67百万円（同0.5%減）、営業損失は売上原価率等の上昇により2億39百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び為替の影響等により、外部売上高は36億60百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント間の内部売上高は17百万円（同18.3%増）、営業利益は46百万円（同60.2%減）となりました。

欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は12億18百万円（同23.7%増）、セグメント間の内部売上高は3百万円（同69.1%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、260億26百万円(前連結会計年度末266億12百万円)となり、5億86百万円減少いたしました。

主に、「仕掛品」が90百万円増加し、「現金及び預金」が4億円、「原材料及び貯蔵品」が3億4百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、77億2百万円(前連結会計年度末74億47百万円)となり、2億55百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が2億10百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、162億74百万円(前連結会計年度末163億28百万円)となり、53百万円減少いたしました。

主に、「賞与引当金」が1億38百万円増加し、「支払手形及び買掛金」が87百万円、「短期借入金」が58百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、43億88百万円(前連結会計年度末41億85百万円)となり、2億2百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が2億10百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、130億66百万円(前連結会計年度末135億45百万円)となり、4億79百万円減少いたしました。

主に、「利益剰余金」が2億91百万円、「為替換算調整勘定」が2億3百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,742,000	21,742	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取により、自己株式数が561株増加し、平成27年6月30日現在の自己株式数は6,545株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,721	5,520,479
受取手形及び売掛金	7,880,549	7,909,134
商品及び製品	5,475,904	5,509,612
仕掛品	595,250	685,596
原材料及び貯蔵品	4,617,616	4,313,538
その他	2,139,816	2,104,840
貸倒引当金	17,004	16,404
流動資産合計	26,612,854	26,026,797
固定資産		
有形固定資産	5,042,784	5,253,423
無形固定資産	404,489	414,759
投資その他の資産		
その他	2,002,357	2,036,866
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,999,951	2,034,460
固定資産合計	7,447,226	7,702,644
資産合計	34,060,080	33,729,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103,778	4,016,009
短期借入金	9,501,375	9,442,404
1年内返済予定の長期借入金	725,000	725,000
賞与引当金	289,503	428,298
役員賞与引当金	30,800	6,525
その他	1,678,051	1,656,603
流動負債合計	16,328,508	16,274,842
固定負債		
長期借入金	3,562,500	3,772,500
退職給付に係る負債	241,799	229,497
その他	381,477	386,358
固定負債合計	4,185,777	4,388,356
負債合計	20,514,285	20,663,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,722,272	8,431,103
自己株式	2,007	2,164
株主資本合計	12,599,427	12,308,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,259	52,492
為替換算調整勘定	972,407	768,799
退職給付に係る調整累計額	63,300	63,150
その他の包括利益累計額合計	946,366	758,141
純資産合計	13,545,794	13,066,242
負債純資産合計	34,060,080	33,729,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,820,814	10,189,459
売上原価	7,406,120	8,057,005
売上総利益	2,414,694	2,132,454
販売費及び一般管理費	2,007,449	2,169,445
営業利益又は営業損失()	407,244	36,991
営業外収益		
為替差益	-	104,726
保険解約返戻金	39,391	-
その他	34,323	44,565
営業外収益合計	73,715	149,291
営業外費用		
支払利息	34,733	37,755
支払補償費	-	104,256
為替差損	39,023	-
その他	12,034	2,437
営業外費用合計	85,791	144,449
経常利益又は経常損失()	395,168	32,150
特別利益		
固定資産売却益	2,458	790
特別利益合計	2,458	790
特別損失		
減損損失	5,459	1,809
固定資産除却損	106	2,949
固定資産売却損	2,891	-
特別損失合計	8,457	4,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	389,169	36,118
法人税、住民税及び事業税	58,980	186,491
法人税等調整額	100,508	94,581
法人税等合計	159,489	91,910
四半期純利益又は四半期純損失()	229,680	128,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	229,680	128,028

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	229,680	128,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,903	15,232
為替換算調整勘定	305,568	203,608
退職給付に係る調整額	1,191	149
その他の包括利益合計	292,473	188,225
四半期包括利益	62,792	316,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,792	316,254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(訴訟関係)

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司(以下、「長城汽車」という。)は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司(以下、「蘇中天線」という。)より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償(6,000万人民元)を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司(以下、「上海原田」という。)は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	200,568千円	241,179千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	217,525	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	163,140	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,052,766	2,498,527	3,284,720	984,798	9,820,814	-	9,820,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,953	3,586,354	14,854	11,024	4,637,186	4,637,186	-
計	4,077,720	6,084,882	3,299,574	995,823	14,458,000	4,637,186	9,820,814
セグメント利益又は損失()	185,924	84,521	115,852	16,893	369,405	37,838	407,244

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額37,838千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が5,459千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,799,081	2,511,592	3,660,694	1,218,090	10,189,459	-	10,189,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,150,250	3,567,169	17,573	3,411	4,738,405	4,738,405	-
計	3,949,331	6,078,761	3,678,268	1,221,502	14,927,864	4,738,405	10,189,459
セグメント利益又は損失()	167,628	239,419	46,155	2,331	27,968	9,023	36,991

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 9,023千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,809千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円56銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	229,680	128,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	229,680	128,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,752	21,751

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。